

別紙1 計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 建物、建物附属設備、構築物、水道加入金一定額法
- ・ 機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品一定率法
- ・ 権利金一均等償却（30か月）

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職金制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	5,556,899	0	5,556,899
建物	0	18,342,410	0	18,342,410
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	23,899,309	0	23,899,309

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	5,556,899 円
建物（基本財産）	円
	5,556,899 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	円
運営資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	51,809,912 円
	51,809,912 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	前期末残高
土地（基本財産）	5,556,899	0	5,556,899
建物（基本財産）	18,342,410	316,406	18,026,004
建物	11,569,896	158,526	11,411,370
構築物	3,427,291	73,331	3,353,960
機械及び装置	204,949	27,290	177,659
車輛運搬具	5,034,513	476,874	4,557,639
器具及び備品	2,044,929	201,431	1,843,498
権利	287,888	7,124	280,764
差入保証金	100,000	0	100,000
長期前払費用	58,910	0	58,910
合計	46,627,685	1,260,982	45,366,703

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,178,672	0	11,178,672
未収金	22,537	0	22,537
合計	11,201,209	0	11,201,209

11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産 総額	事業の内 容又は職 業	議決 権の 所有 割合	関係内容		取引の内 容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の兼 務等	事業 場の 関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

14. 重要な後発事象

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

別紙2 計算書類に対する注記（本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 建物一定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職金制度に加入している。

4. 本部拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	5,556,899	0	5,556,899
建物	0	18,342,410	0	18,342,410
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	23,899,309	0	23,899,309

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	5,556,899 円
建物（基本財産）	円
	<hr/>
	5,556,899 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0 円
運営資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0 円
	<hr/>

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	前期末残高
土地（基本財産）	5,556,899	0	5,556,899
建物（基本財産）	18,342,410	316,406	18,026,004
器具及び備品	1	0	1
合計	23,899,310	316,406	23,582,904

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
未収金	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

別紙2 計算書類に対する注記（街なか作業所につこにつこ倶楽部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 建物、建物附属設備一定額法
- ・ 機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品一定率法
- ・ 権利金一均等償却（30か月）

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職金制度に加入している。

4. 街なか作業所につこにつこ倶楽部拠点が作成する計算書類とサービス区分当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 街なか作業所につこにつこ倶楽部拠点計算書類

（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0 円
建物（基本財産）	0 円
	0 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0円
運営資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0円
	0円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	前期末残高
土地（基本財産）	0	0	0
建物（基本財産）	0	0	0
建物	8,454,529	99,518	8,355,011
機械及び装置	204,949	27,290	177,659
車輛運搬具	2,797,918	286,868	2,511,050
器具及び備品	310,388	54,877	255,511
権利	25,000	2,500	22,500
差入保証金	100,000	0	100,000
長期前払費用	36,380	0	36,380
合計	11,929,164	471,053	11,458,111

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,241,121	0	7,241,121
未収金	14,250	0	14,250
合計	7,255,371	0	7,255,371

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

別紙2 計算書類に対する注記（にっこにっこファクトリー拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 建物附属設備、構築物、水道加入金一定額法
- ・ 車輛運搬具、器具及び備品一定率法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職金制度に加入している。

4. にっこにっこファクトリー拠点が作成する計算書類とサービス区分当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) にっこにっこファクトリー拠点計算書類

（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0 円
建物（基本財産）	0 円
	<hr/>
	0 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0円
運営資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0円
	0円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	前期末残高
土地（基本財産）	0	0	0
建物（基本財産）	0	0	0
建物	3,115,367	59,008	3,056,359
構築物	3,427,291	73,331	3,353,960
車輛運搬具	2,236,595	190,006	2,046,589
器具及び備品	1,734,540	146,554	1,587,986
権利	262,888	4,624	258,264
長期前払費用	22,530	0	22,530
合計	10,799,211	473,523	10,325,688

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,963,551	0	3,963,551
未収金	8,287	0	8,287
合計	3,971,838	0	3,971,838

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項